

財 務 諸 表

(平成 24 年 度)

[総務省方式改訂モデル]



平成25年11月

兵 庫 県 三 田 市

目次

1.目次	-----	1
2.財務諸表作成の前提条件等	-----	2
3.財務諸表の相関関係	-----	3
4.財務諸表の対前年度比増減表	-----	4
5.普通会計財務4表		
(1)貸借対照表	-----	5
(2)行政コスト計算書	-----	9
(3)純資産変動計算書	-----	11
(4)資金収支計算書	-----	12
6.連結財務4表		
(1)連結貸借対照表	-----	13
(2)連結行政コスト計算書	-----	14
(3)連結純資産変動計算書	-----	15
(4)連結資金収支計算書	-----	16

財務諸表作成の前提条件等について

■普通会計財務4表

(1)作成基準

総務省方式改訂モデルに基づく

(2)対象会計

- ・ 一般会計
- ・ 公営墓地整備事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計のうちコミュニティ・プラント事業

(3)対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成24年度とし、平成25年3月31日(平成24年度末)を基準日としています。ただし、出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4)基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

ただし、ニュータウン開発等に伴い開発事業者から無償で譲渡された資産については、再調達価額により順次計上しています。

(5)公共資産の評価方法

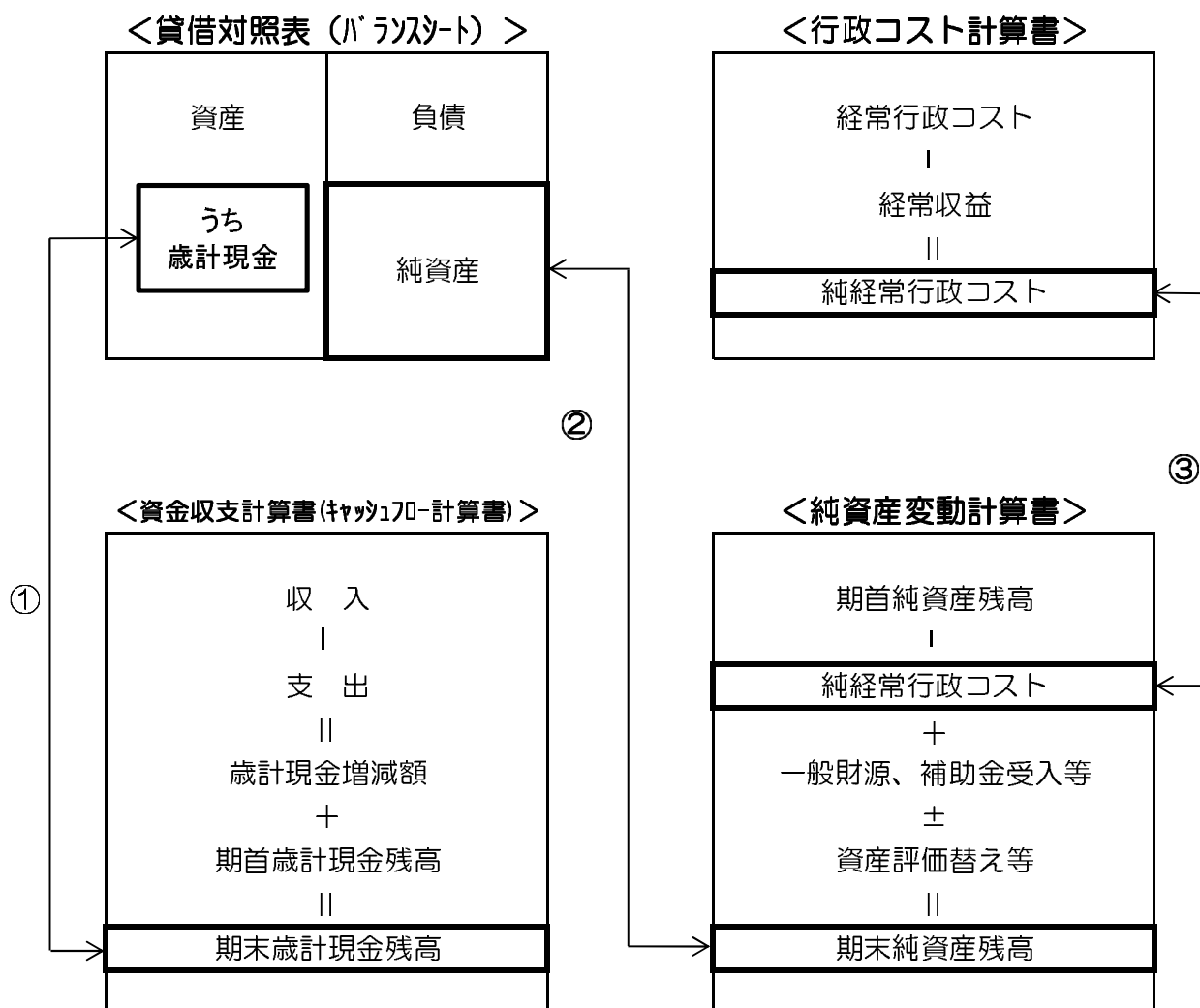
有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。土地以外の有形固定資産は、総務省報告書に定められた耐用年数により、取得の翌年度から残存価額をゼロとする定額法により減価償却を行っています。

■連結財務4表

普通会計		一般会計	財務4表	地方公共団体全体4表	連結財務4表		
		公営墓地整備事業会計					
		下水道事業会計のうち コミュニティ・プラント事業					
公営事業会計	公営企業事業	病院事業会計	財務4表			地方公共団体全体4表	連結財務4表
		水道事業会計					
		下水道事業会計(コミュニティ・プラント事業を除く)					
		駐車場事業会計					
	その他	国民健康保険事業会計					
		後期高齢者医療事業会計					
		介護保険事業会計					
		農業共済事業会計					
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合	財務4表	地方公共団体全体4表	連結財務4表			
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合						
地方三公社	三田市土地開発公社						
第三セクター等	三田地域振興(株)						

財務諸表の相関関係

財務諸表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下記のとおりです。



- ① 貸借対照表のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

財務諸表の対前年比増減表

■貸借対照表

項目	普通会計		連結	
	平成24年度	対前年増減	平成24年度	対前年増減
資産（現在保有している財産）	2268億8723万円	△38億5279万円	3087億8158万円	△33億7118万円
公共資産、投資等、資金など				
負債（将来世代の負担）	544億4985万円	△36億4145万円	868億752万円	△51億3632万円
地方債、未払金など				
純資産（これまでの世代の負担）	1724億3738万円	△2億1134万円	2219億7406万円	17億6514万円

■行政コスト計算書

項目	普通会計		連結	
	平成24年度	対前年増減	平成24年度	対前年増減
経常行政コスト（経常費用）	308億7178万円	△9億1064万円	616億9831万円	△4億7231万円
1 人にかかるコスト	67億8039万円	△9億6929万円	106億386万円	△12億3211万円
人件費、退職手当引当金繰入金など				
2 物にかかるコスト	107億0927万円	3億1721万円	189億2442万円	△2億4341万円
物件費、減価償却費、維持補修費など				
3 移転支的なコスト(補助費等)	124億3483万円	△9621万円	297億9163万円	11億7775万円
社会保障給付、他会計への支出金、補助費等移転的支出など				
4 その他	9億4729万円	△1億6235万円	23億7840万円	△1億7454万円
公債費（利払い）など				
経常収益	11億9305万円	3853万円	257億5814万円	9億8381万円
使用料・手数料、負担金などの収入				
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	296億7873万円	△9億4917万円	359億4017万円	△14億5612万円

■純資産変動計算書

項目	普通会計		連結	
	平成24年度	対前年増減	平成24年度	対前年増減
1 平成23年度末純資産残高	1726億4872万円	△19億8135万円	2202億892万円	△16億5443万円
2 純経常行政コスト	△296億7873万円	9億4917万円	△359億4017万円	14億5612万円
3 財源調達				
一般財源 （市税や地方交付税などの収入）	238億8194万円	3億2022万円	238億8250万円	3億2020万円
補助金等受入	48億7618万円	△2億5135万円	126億3944万円	4億7767万円
臨時損益など （公共資産除売却損益など）	7億0927万円	7億5197万円	11億8337万円	11億6558万円
4 平成24年度末純資産残高（1-2-3）	1724億3738万円	△2億1134万円	2219億7406万円	17億6514万円

■資金収支計算書

項目	普通会計		連結	
	平成24年度	対前年増減	平成24年度	対前年増減
1 期首資金残高	5億8536万円	△2億1515万円	93億7806万円	△11億7035万円
2 経常的収支 毎年度継続的に収入・支出されるもの	83億5028万円	12億7570万円	82億6566万円	4億9216万円
3 公共資産整備収支 公共資産整備支出（資本形成） 普通建設事業など	△17億4938万円	△11億8195万円	△6億3675万円	1億2913万円
4 投資・財務的収支 投資及び出資金、地方債償還額など	△67億4091万円	△1861万円	△80億6596万円	1億1201万円
5 その他（経費負担割合変更に伴う差額）	0	0	24万円	24万円
6 平成24年度末資金残高（1-2-3-4-5）	4億4535万円	△1億4001万円	89億4125万円	△4億3681万円

普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	106,742,870
②教育	57,822,389
③福祉	4,476,058
④環境衛生	8,067,929
⑤産業振興	3,955,589
⑥消防	2,099,743
⑦総務	13,505,191
有形固定資産合計	196,669,769
(2) 売却可能資産	3,914,041
公共資産合計	200,583,810
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	4,441,352
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	4,441,352
(2) 貸付金	985,297
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	9,485,665
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	5,702,953
基金等計	15,188,618
(4) 長期延滞債権	950,212
(5) 回収不能見込額	△ 820,780
投資等合計	20,744,699
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	3,164,270
②減債基金	1,871,678
③歳計現金	445,346
現金預金計	5,481,294
(2) 未収金	
①地方税	181,389
②その他	18,877
③回収不能見込額	△ 122,836
未収金計	77,430
流動資産合計	5,558,724
資 産 合 計	226,887,233
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	37,931,696
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	5,510,431
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	5,510,431
(3) 退職手当引当金	5,614,831
(4) 損失補償等引当金	1,500
固定負債合計	49,058,458
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	4,300,351
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	654,276
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	436,763
流動負債合計	5,391,390
負 債 合 計	54,449,848
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	36,730,419
2 公共資産等整備一般財源等	123,785,068
3 その他一般財源等	△ 10,120,951
4 資産評価差額	22,042,849
純 資 産 合 計	172,437,385
負 債 ・ 純 資 産 合 計	226,887,233

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,657,206 千円
	②教育	120,520 千円
	③福祉	542,487 千円
	④環境衛生	331,830 千円
	⑤産業振興	1,383,262 千円
	⑥消防	427 千円
	⑦総務	250,467 千円
	計	9,286,199 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	845,448 千円
	②地方債	265,080 千円
	③一般財源等	8,175,671 千円
	計	9,286,199 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,131,081 千円
	②債務保証又は損失補償	19,194,658 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	18,700,000 千円)
	③その他	494,658 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,047,015千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
(a) 普通会計の将来負担額	66,839,693 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,232,050 千円	42,232,050 千円	
債務負担行為支出予定額	6,164,707 千円	6,164,707 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	18,424,324 千円		18,424,324 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	17,112 千円		17,112 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,500 千円	1,500 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
(b) 基金等将来負担軽減資産	68,723,216 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,617,038 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,745,764 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,360,414 千円		
(a-b) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,883,523 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は80,001,464千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は96,465,245千円です。

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した表です。

財産（資産）は、市が行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、将来、市に収入をもたらす財産（未収金、貸付金、売却可能資産等）から構成されています。

財源（負債・純資産）は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

普通会計における平成24年度末の本市の資産総額は2,269億円、負債総額が545億円、純資産が1,724億円となっています。

（貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。）

資 産	公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産（土地・建物等）ニュータウン開発等に伴い開発事業者から無償で譲渡された資産については、再調達価額により順次計上しています。
	売却可能資産	普通財産の土地・建物から、現に公用もしくは公共用に供している土地、山林、及び敷地境界が不明確な土地等を除いたもの
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金など
	貸付金	他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
	現金預金	現金（歳入歳出差引）及び流動性の高い基金
	未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額
	繰延勘定	未だ提供を受けていない役務に対して支払いを行なった対価について、未発生分を資産として計上しています。
	負 債	固定負債
地方債		市債残高のうち翌々年度以降に償還予定のもの
長期未払金		履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの
退職手当引当金		全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の金額（翌年度支払予定のものは、流動負債に計上しています。）
損失補償等引当金		財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
流動負債		
翌年度償還予定地方債		市債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
未払金		ニュータウンの教育施設等を開発事業者から取得（買い戻す）する立替施行償還の残高を、長期未払金または未収金に計上しています。
翌年度支払予定退職手当		職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額
賞与引当金		翌年度6月期に支給予定の期末・勤勉手当のうち、基準日までの期間に相当する金額
純 資 産	公共資産等整備国県補助金等	有形固定資産の取得財源に充てられた国県及び県支出金のうち、減価償却分を控除した額
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能可能資産の売却可能額と帳簿価額との差額及び、ニュータウン開発や寄附等により無償で資産を取得した場合の評価額

貸借対照表からわかること

(1) 資産の部

- ① 公共資産は、約2,006億円で、資産の約88%を占めています。
- ② 公共資産のうち、売却可能資産は約2%で、有形固定資産の多くは、道路や公園、学校などの資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。
- ③ 有形固定資産の目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約54%と半分近くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。小・中学校、公民館など「教育」が約29%、ごみ焼却処理施設など「環境衛生」が約4%となっています。
- ④ 投資等は約207億円で、資産の約9%を占めています。長期延滞債権約9.5億円のうち回収不能見込額を約8.2億円（約86%）計上しています。
- ⑤ 流動資産は約56億円で、資産の約2%を占めています。

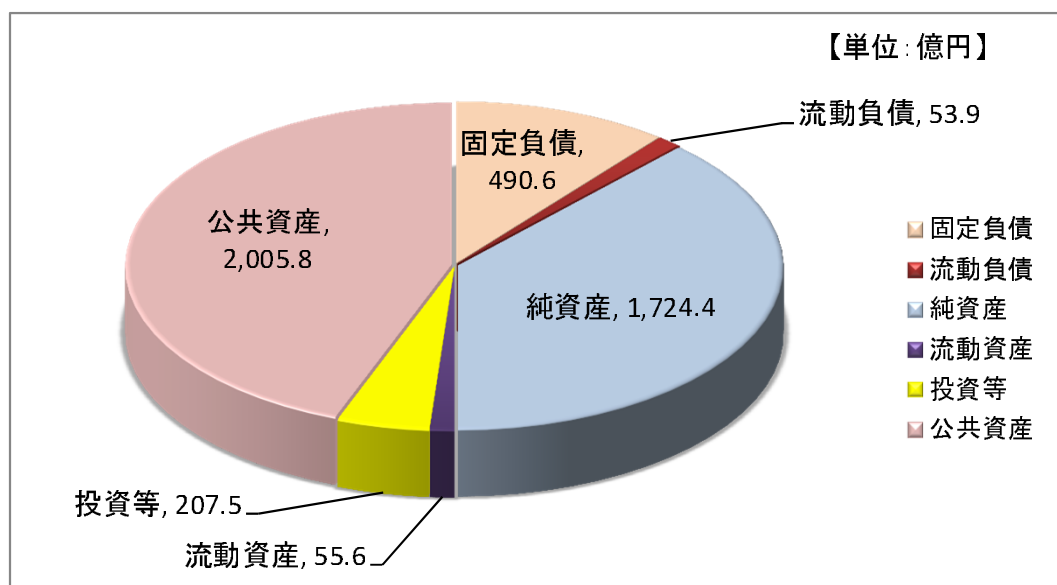
(2) 負債の部

- ① 固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約422億円で、負債の約78%を占めています。
- ② 長期末払金及び未払金は債務負担行為によるもので、総額約62億円で負債の約11%を占めています。これは都市再生機構等に対する立替施行償還にかかる支払予定額で、ニュータウン内の義務教育施設等取得事業にかかる債務負担行為によるものです。

(3) 純資産の部

純資産の額は、期首純資産残高約1,726億円に期中の▲2億円を反映した金額となっており、増減の内容については純資産変動計算書のとおりとなっています。

【バランスシート区分ごとの構成】



普通会計行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	6,313,628	20.5%	573,980	1,380,598	719,722	708,872	277,637	742,856	1,576,269	333,694		0
	(2)退職手当引当金繰入等	29,997	0.1%	3,078	6,130	2,966	3,923	1,380	3,937	8,123	461		0
	(3)賞与引当金繰入額	436,763	1.4%	46,217	92,482	47,429	50,056	18,034	55,060	106,297	21,188		0
	小計	6,780,388	22.0%	623,275	1,479,210	770,117	762,851	297,051	801,853	1,690,689	355,343		0
2	(1)物件費	5,480,266	17.8%	700,047	1,838,143	425,266	1,318,659	77,716	136,256	968,174	13,291		2,714
	(2)維持補修費	291,022	0.9%	79,244	80,443	3,008	115,361	0	4,881	8,085	0		
	(3)減価償却費	4,937,978	16.0%	1,971,665	1,275,693	204,374	736,172	254,029	79,646	416,399			
	小計	10,709,266	34.7%	2,750,956	3,194,279	632,648	2,170,192	331,745	220,783	1,392,658	13,291		2,714
3	(1)社会保障給付	5,581,587	18.1%		56,754	5,520,485	4,348						
	(2)補助金等	1,511,463	4.9%	37,739	302,896	541,230	161,484	125,238	37,764	291,016	14,096		0
	(3)他会計等への支出額	5,288,113	17.1%	721,016	0	2,347,992	1,846,413	372,692	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	53,684	0.2%	3,600	0	12,491	11,668	5,332	0	20,593			0
	小計	12,434,847	40.3%	762,355	359,650	8,422,198	2,023,913	503,262	37,764	311,609	14,096		0
4	(1)支払利息	944,988	3.1%								944,988		
	(2)回収不能見込計上額	2,292	0.0%									2,292	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	947,280	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	944,988	2,292	0
経常行政コスト a	30,871,781		4,136,586	5,033,139	9,824,963	4,956,956	1,132,058	1,060,400	3,394,956	382,730	944,988	2,292	2,714
(構成比率)			13.4%	16.3%	31.8%	16.1%	3.7%	3.4%	11.0%	1.2%	3.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	920,819		167,304	60,605	94,993	248,578	320	1,520	116,910	0	0		0	230,589
2 分担金・負担金・寄附金 c	272,232		0	5,881	241,664	2,167	17,036	5,176	0	0	0		0	308
経常収益合計 (b+c) d	1,193,051		167,304	66,486	336,657	250,745	17,356	6,696	116,910	0	0		0	230,897
d/a	3.86%		4.0%	1.3%	3.4%	5.1%	1.5%	0.6%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	29,678,730		3,969,282	4,966,653	9,488,306	4,706,211	1,114,702	1,053,704	3,278,046	382,730	944,988	2,292	2,714	△ 230,897

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（受益者負担）がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。

計上するコストの範囲は、当該年度、市民の皆さんに提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における、「経常行政コスト」は約309億円であり、その対価である「経常収益」は約12億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約297億円となっています。この額については、市税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。

（行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。）

区分		内容	金額
人にかかるコスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	63億1,363万円
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額	3,000万円
	賞与引当金繰入額		4億3,676万円
物にかかるコスト	物件費	旅費、消耗品、委託料、光熱水費などの経費	54億8,027万円
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費	2億9,102万円
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額	49億3,798万円
移転支的的なコスト	社会保障給付	児童手当や生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	55億8,158万円
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	15億1,146万円
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	52億8,811万円
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対する補助金等	5,368万円
その他のコスト	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額	9億4,499万円
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額	230万円
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	0万円
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	308億7,178万円
経常収益 B		行政サービスの直接の対価（受益者負担） 【使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金】	11億9,305万円
純経常行政コスト（A-B）		経常行政コストから経常収益を差し引いた額（A-B）	296億7,873万円

行政コスト計算書からわかること

（1）性質別コスト及び目的別コスト

- ① 経常行政コスト約309億円のうち、「移転支的的なコスト」が約124億円で約40%占めています。次いで「物にかかるコスト」が約107億円で約35%、「人にかかるコスト」が約68億円で約22%となっています。人件費は前年度と比べ約1.0億円の減、物件費は前年度と比べ約3.5億円の増となっています。
- ② 「移転支的的なコスト」のうち児童手当や生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費（社会保障給付）が約56億円、全体の経常行政コストの約18%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費約63億円、全体の経常行政コストの約20%を占めています。
- ③ 性質別コスト及び目的別コスト両面から見て、児童手当や生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。（経常行政コストの約32%）
- ④ 市民一人当たりの純経常行政コストは、26万円となっています。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	172,648,726	37,613,416	122,136,104	△ 9,568,132	22,467,338
純経常行政コスト	△ 29,678,730			△ 29,678,730	
一般財源					
地方税	17,174,391			17,174,391	
地方交付税	3,796,547			3,796,547	
その他行政コスト充当財源	2,911,004			2,911,004	
補助金等受入	4,876,182	179,761		4,696,421	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,438			△ 3,438	
公共資産除売却損益	14,512			14,512	
投資損失	△ 3,158			△ 3,158	
損失補償等引当金繰入等	773,336			773,336	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,601,131	△ 2,601,131	
公共資産処分による財源増		0	0	10,000	△ 10,000
貸付金・出資金等への財源投入			552,649	△ 552,649	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,305,300	2,305,300	
減価償却による財源増		△ 1,062,758	△ 3,533,318	4,937,978	△ 341,902
地方債償還等に伴う財源振替			4,333,202	△ 4,333,202	
資産評価替えによる変動額	△ 145,484				△ 145,484
無償受贈資産受入	72,897				72,897
その他	600		600	0	
期末純資産残高	172,437,385	36,730,419	123,785,068	△ 10,120,951	22,042,849

普通会計資金収支計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,469,560
物件費	5,480,266
社会保障給付	5,581,587
補助金等	1,511,463
支払利息	944,988
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,486,636
その他支出	294,460
支出合計	24,768,960
地方税	17,216,971
地方交付税	3,796,547
国県補助金等	4,688,706
使用料・手数料	863,192
分担金・負担金・寄附金	253,282
諸収入	761,361
地方債発行額	2,027,090
基金取崩額	1,486,356
その他収入	2,025,735
収入合計	33,119,240
a 経常的収支額	8,350,280

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	289,404
基金積立額	389,236
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,793,249
地方債償還額	4,229,208
長期未払金支払支出	655,776
支出合計	7,356,873
国県補助金等	0
貸付金回収額	417,652
基金取崩額	144
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	24,512
その他収入	173,653
収入合計	615,961
c 投資・財務的収支額	△ 6,740,912

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,128,985
公共資産整備補助金等支出	53,684
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,228
支出合計	3,190,897
国県補助金等	187,476
地方債発行額	355,500
基金取崩額	878,068
その他収入	20,471
収入合計	1,441,515
b 公共資産整備収支額	△ 1,749,382

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
d 当年度歳計現金増減額(a+b+c)	△ 140,014
e 期首歳計現金残高	585,360
期末歳計現金残高(d+e)	445,346

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,558,685千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は353千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	35,176,716
地方債発行額	△ 2,382,590
財政調整基金等取崩額	△ 590,273
支出総額	△ 35,316,730
地方債元利償還額	4,867,664
財政調整基金等積立額	254,449
基礎的財政収支	2,009,236

【資金収支計算書の構成】

- 1 経常的収支の部
人件費や社会保障給付など、市の経常的な行政活動にかかる資金収支を計上するもの。
- 2 公共資産整備収支の部
道路や公園整備などの公共資産整備(他団体の資産形成にかかる補助金等含む)に伴う支出とその財源を計上するもの。
- 3 投資・財務的収支の部
地方債の借入金償還や基金への積立などにかかる資金収支を計上するもの。
- 4 基礎的財政収支に関する情報
歳出総額から地方債の元利償還額を除いた額と歳入総額から地方債発行額を除いた額を比較するもの。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
146,014,443	37,931,696
②教育	②公営事業地方債
57,911,833	26,980,921
③福祉	地方公共団体計
4,476,058	64,912,617
④環境衛生	(2) 関係団体
35,869,466	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	13,283
3,955,589	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,099,743	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
13,505,191	関係団体計
⑧収益事業	13,283
0	(3) 長期未払金
⑨その他	5,555,785
0	(4) 引当金
有形固定資産計	7,627,433
263,832,323	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	7,613,823
5,000	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	13,610
3,921,796	(5) その他
公共資産合計	79,905
267,759,119	固定負債合計
	78,189,023
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
3,728,189	①地方公共団体
(2) 貸付金	6,408,204
985,297	②関係団体
(3) 基金等	1,624
21,285,752	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	6,409,828
1,765,824	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む)
(5) その他	0
561,151	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,201,219
△ 1,427,884	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
26,898,329	(5) 賞与引当金
	686,210
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	3,212,338
8,941,249	流動負債合計
(2) 未収金	8,618,495
1,584,950	負債合計
(3) 販売用不動産	86,807,518
0	
(4) その他	[純資産の部]
3,611,451	
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 245,784	221,974,057
流動資産合計	
13,891,866	
4 繰延勘定	
232,261	
資産合計	負債及び純資産合計
308,781,575	308,781,575

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,850,384	16.0%	712,480	1,383,819	989,241	3,811,237	300,781	742,856	1,576,275	333,695	/	0
	(2)退職手当等引当金繰入等	64,072	0.1%	△ 12,646	5,725	39,828	27,627	△ 8,982	3,937	8,123	461	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	689,409	1.1%	61,970	92,697	66,398	266,622	19,177	55,060	106,297	21,188	/	0
	小 計	10,603,865	17.2%	761,804	1,482,241	1,095,467	4,105,486	310,976	801,853	1,690,695	355,344	/	0
2	(1)物件費	11,152,907	18.1%	1,281,693	1,843,632	719,139	6,272,868	80,674	136,256	802,630	13,301	/	2,714
	(2)維持補修費	513,952	0.8%	162,268	80,443	3,008	255,267	0	4,881	8,085	0	/	/
	(3)減価償却費	7,257,559	11.8%	3,268,688	1,278,505	204,374	1,755,918	254,029	79,646	416,399	0	/	/
	小 計	18,924,418	30.7%	4,712,649	3,202,580	926,521	8,284,053	334,703	220,783	1,227,114	13,301	/	2,714
3	(1)社会保障給付	25,082,210	40.7%	/	56,754	25,021,108	4,348	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	4,431,351	7.2%	453,154	303,125	3,036,047	162,709	130,397	37,764	294,059	14,096	/	0
	(3)他会計等への支出額	135,137	0.2%	71,860	0	1	37,029	26,247	0	0	0	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	142,929	0.2%	92,845	0	12,491	11,668	5,332	0	20,593	0	/	0
	小 計	29,791,627	48.3%	617,859	359,879	28,069,647	215,754	161,976	37,764	314,652	14,096	/	0
4	(1)支払利息	1,811,778	2.9%	/	/	/	/	/	/	/	1,811,778	/	/
	(2)回収不能見込計上額	61,645	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	61,645	/
	(3)その他行政コスト	504,975	0.8%	71,211	0	131,005	265,196	37,563	0	0	0	/	0
	小 計	2,378,398	3.9%	71,211	0	131,005	265,196	37,563	0	0	0	1,811,778	61,645
経 常 行 政 コ ス ト a	61,698,308	/	6,163,523	5,044,700	30,222,640	12,870,489	845,218	1,060,400	3,232,461	382,741	1,811,778	61,645	2,714
(構 成 比 率)	/	/	10.0%	8.2%	49.0%	20.9%	1.4%	1.7%	5.2%	0.6%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	949,003	/	167,304	63,146	95,969	254,647	18,469	1,520	116,910	0	0	/	449	230,589
2 分担金・負担金・寄附金	9,392,506	/	36,540	5,881	9,249,708	60,898	24,294	5,176	0	0	0	/	0	10,009
3 保 險 料	3,945,292	/	/	/	3,930,160	/	15,132	/	/	/	/	/	/	/
4 事 業 収 益	10,953,884	/	1,430,375	0	0	9,405,751	96	0	0	0	117,662	/	0	/
5 その他特定行政サービス収入	302,546	/	37,062	0	39,904	223,677	1,903	0	0	0	0	/	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	214,912	/	170,535	0	0	18,130	26,247	0	0	0	0	/	0	0
経 常 収 益 b	25,758,143	/	1,841,816	69,027	13,315,741	9,963,103	86,141	6,696	116,910	0	117,662	/	449	240,598
b/a	41.7%	/	29.9%	1.4%	44.1%	77.4%	10.2%	0.6%	3.6%	0.0%	6.5%	/	16.5%	/
(差引)純経常行政コスト a-b	35,940,165	/	4,321,707	4,975,673	16,906,899	2,907,386	759,077	1,053,704	3,115,551	382,741	1,694,116	61,645	2,265	△ 240,598

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	220,208,918
純経常行政コスト	△ 35,940,165
一般財源	
地方税	17,174,391
地方交付税	3,796,547
その他行政コスト充当財源	2,911,561
補助金等受入	12,639,441
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,438
公共資産除売却損益	△ 5,387
投資損失	△ 3,158
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	773,336
出資の受入・新規設立	21,190
資産評価替えによる変動額	△ 149,722
無償受贈資産受入	748,897
その他	△ 198,354
期末純資産残高	221,974,057

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,653,013
物件費	11,658,515
社会保障給付	25,082,210
補助金等	4,431,084
支払利息	1,811,778
他会計への事務費等充当財源繰出支出	101,093
その他支出	976,385
支 出 合 計	55,714,078
地方税	17,216,971
地方交付税	3,796,547
国県補助金等	12,412,861
使用料・手数料	890,924
分担金・負担金・寄附金	9,305,949
保険料	3,914,671
事業収入	11,073,544
諸収入	1,058,696
地方債発行額	2,027,090
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	405,194
他会計補助金等	39,949
その他収入	1,837,344
収 入 合 計	63,979,740
a 経 常 的 収 支 額	8,265,662
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,463,953
公共資産整備補助金等支出	142,929
他会計への建設費充当財源繰出支出	8,134
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第二セクター等公共資産整備支出	5,315
支 出 合 計	2,620,331
国県補助金等	216,186
地方債発行額	792,450
長期借入金借入額	0
基金取崩額	890,582
他会計補助金等	94
その他収入	84,266
収 入 合 計	1,983,578
b 公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 636,753
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,629,300
貸付金	318,954
基金積立額	177,379
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	95,616
地方債償還額	6,196,640
長期借入金返済額	1,631,875
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	43,669
支 出 合 計	10,093,433
国県補助金等	0
貸付金回収額	313,550
基金取崩額	117,137
地方債発行額	0
長期借入金借入額	534
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,221,512
他会計補助金等	196,173
その他収入	178,564
収 入 合 計	2,027,470
c 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,065,963
d 翌年度繰上充用金増減額	0
e 当年度資金増減額 (a+b+c+d)	△ 437,054
f 期首資金残高	9,378,063
g 経費負担割合変更に伴う差額	240
期末資金残高 (e+f+g)	8,941,249